

監査委員告示第 5号

地方自治法第199条第14項の規定に基づき、市長から定期監査の結果に基づく措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定によりその内容を公表する。

令和 4 年 12 月 21 日

松阪市監査委員 西 村 和 浩

松阪市監査委員 杉 本 徳 男

松阪市監査委員 赤 塚 かおり

令和3年度定期監査結果報告書(第2次)に基づく措置の状況

- ◆ 保育園 監査対象保育園 = 三雲北、白鳩、花岡、春日、駅部田
- ◆ 幼稚園 監査対象幼稚園 = 鎌田、三雲北、港、射和、豊地

指摘要望事項	具体的な内容	措置状況	担当部署
○幼稚園、保育園での適正な予算執行について	予算執行に関して、基本的な事務処理の誤りや不備等が見受けられた。教育委員会で作成されている「予算執行の手引き」等を参考にマニュアルを作成するなど適正で統一的な予算執行が行われるよう取り組まれない。	基本的な事務処理について再度園長会にて周知した。特に気をつけるべき事項は回覧板等で重ねて周知した。	こども未来課
○備品、消耗品の購入について	幼稚園、保育園の備品、消耗品の購入について、短期間に数回に分けて行われ、本来、見積合わせが必要と思われる事案が見受けられた。購入金額に応じた適正な取り扱いが行われるよう指導されたい。また、小中学校で使用する印刷関係消耗品については、単価も高く使用量も多いため、購入単価の低減を図る方策を検討されたい。	物品の購入に際しては計画的な発注に努め、購入金額に応じて見積合わせが必要になる場合は事前にこども未来課へ連絡するよう、再度園長会にて周知した。	こども未来課
○備品管理等について	幼稚園3園、小中学校3校において、備品台帳への登録漏れや金額の記載誤り等が見受けられた。「松阪市立小中学校・幼稚園備品管理規程」に沿って、適正な備品管理、備品台帳への登録を行われたい。	備品台帳への登録漏れや金額誤りがないよう、備品の納品後、納品書と照合し早急に備品登録の処理を行うよう周知した。	こども未来課
○児童生徒、園児等の安全安心の確保について	監査を行った保育園において、近隣の道路幅が狭いなど、登降園時の園児等の安全について危険性が感じられた。各園では、安全対策に工夫した取組が行われており、今後も園児等の安全を確保する取組を続けられたい。 また、不審者対策や新型コロナウイルス感染症拡大防止についての取組、災害に備えた避難訓練の実施、備蓄品確保など、児童生徒、園児等の安全安心の確保に引き続き取り組まれない。	近隣の道幅が狭い園では、登降園時に職員が道路に立つなどして園児の安全確保に努めている。今後も工夫しながら安全に留意していく。 園児や保護者の安全安心の確保のため、引き続き不審者対策や新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組、災害に備えた避難訓練、備蓄品の点検等を実施していく。	こども未来課

◆小中学校 監査対象小学校 = 香肌、小野江、港、射和、機殿、豊地、第一、山室山、松江
 監査対象中学校 = 鎌田、殿町

指摘要望事項	具体的な内容	措置状況	担当部署
○備品、消耗品の購入について	幼稚園、保育園の備品、消耗品の購入について、短期間に数回に分けて行われ、本来、見積合わせが必要と思われる事案が見受けられた。購入金額に応じた適正な取り扱いが行われるよう指導されたい。また、小中学校で使用する印刷関係消耗品については、単価も高く使用量も多いため、購入単価の低減を図る方策を検討されたい。	現状各校において使用しているプリンタは、各校の配当予算において調達した機器を使用しているため、メーカー・型番等統一されておらず、単価契約等対応が難しい現状がある。今後、教育委員会事務局において機器調達を行うことで、整備機器の統一化を図り、印刷コスト削減に向け取り組んでいく。令和4年度に印刷機の導入検証を実施し、次年度以降の調達に向けた協議を行っている。	教育総務課
○備品管理等について	幼稚園3園、小中学校3校において、備品台帳への登録漏れや金額の記載誤り等が見受けられた。「松阪市立小中学校・幼稚園備品管理規程」に沿って、適正な備品管理、備品台帳への登録を行われたい。	校長会及び共同学校事務室財務担当者会議において、適正な管理に努めるよう周知徹底した。	教育総務課
○児童生徒、園児等の安全安心の確保について	監査を行った保育園において、近隣の道路幅が狭いなど、登降園時の園児等の安全について危険性が感じられた。各園では、安全対策に工夫した取組が行われており、今後も園児等の安全を確保する取組を続けられたい。また、不審者対策や新型コロナウイルス感染症拡大防止についての取組、災害に備えた避難訓練の実施、備蓄品確保など、児童生徒、園児等の安全安心の確保に引き続き取り組まれたい。	小中学校の感染症対策として、消毒液、マスク、手袋(ラテックスグローブ)、石鹼、非接触体温計等を予算計上(小中学校の感染症対策用に配当・各小中学校が適宜購入)するなど、引き続き児童生徒の安全安心の確保に取り組んでいる。災害への対策として、全ての小中学校で避難訓練を行っている。感染症拡大防止のため、令和2年度は保護者や地域の見守り隊の方とともに訓練を実施している学校は減少したが、令和3年度は21校実施し、各校の実態や環境等に応じた訓練を実施している。また、安全に関する知識の習得をめざし、安全教室や防犯教室等の体験型学習(令和3年度37校)を推進し、子どもたちが主体的に行動できる能力や態度が身につくよう取組を進めていく。	学校支援課 学校教育課